

国土交通省の「重点政策2009」 参考資料

～目次～

I. 活力ある経済社会と地域の形成

1. 我が国の成長力の強化

交通ネットワークの充実と物流体系の更なる効率化・サービス水準の向上

- 首都圏空港（成田・羽田）における国際航空機能の拡充 (P. 1)
- 関西空港・中部空港のフル活用の推進 (P. 2)
- 航空自由化の推進 (P. 3)
- 幹線鉄道ネットワークの効率的な整備 (P. 4)
- 幹線道路ネットワークの整備 (P. 5)
- スーパー中枢港湾プロジェクトの充実・深化 (P. 6)
- 産業活性化のための港湾機能の強化 (P. 7)
- 政府間対話によるアジアの物流環境の改善 (P. 8)

国際都市としてふさわしい基盤の充実・強化

- 環状道路の整備の推進 (P. 9)
- 都市鉄道ネットワークの高質化 (P.10)
- 国際ビジネス拠点エリアの整備 (P.11)

世界に誇る高度な産業技術の国際展開の支援

- 我が国高速鉄道システム等の積極的な国際展開への支援 (P.12)
- 水関連技術の積極的な国際展開の支援 (P.13)
- ICT を利活用したイノベーションの推進 (P.14)

2. 地域の自立・活性化

都道府県の区域を越えた広域的な課題への対応

- 「広域地方計画」の具体化の推進 (P.15)
- 「地方ブロックの社会資本の重点整備方針」の具体化の推進 (P.16)

都市・地域の個性あふれるまちづくりの推進

- 集約型都市構造(エコ・コンパクトシティ)の実現 (P.17)
- 交通結節点の利便性向上と周辺まちづくりの一体的整備 (P.18)
- 公共交通の活性化 (P.19)
- 駅や駅周辺を中心とした暮らしやすいまちづくりの推進 (P.20)

過疎・集落・条件不利地域の振興

- 過疎・集落・条件不利地域の振興 (P.21)
- 離島航路の確保と活性化 (P.22)

- 住宅・不動産市場の活性化 (P.23)
- 建設産業の活力回復 (P.24)
- フェリー・内航海運の活性化 (P.25)

Ⅱ. 地球環境問題への積極的対応と豊かな暮らしの実現

1. 地球環境に優しい社会の構築

低炭素社会、循環型社会、自然共生社会の形成

- 国土交通省の地球温暖化対策 (P.26)
- 自動車の燃費改善や環境対応車の開発・普及促進・利用環境整備 (P.27)
- 各交通分野の省エネ化の促進①(鉄道・航空) (P.28)
- 各交通分野の省エネ化の促進②(船舶・港湾) (P.29)
- 運輸モードにおける温室効果ガス削減の総合的な推進のための技術戦略ロードマップの構築 (P.30)
- 住宅・建築物の省CO₂対策・長寿命化の推進 (P.31)
- 低炭素型都市構造への転換 (P.32)
- エコモビリティ都市の推進 (P.33)
- 気候変動等に関する観測・監視体制の強化 (P.34)
- アジア諸国等の交通環境対策支援 (P.35)
- 交通渋滞の解消・交通流の円滑化 (P.36)
- 鉄道や内航・フェリーへのモーダルシフト等による物流効率化の推進 (P.37)
- 下水道における未利用資源・エネルギーの有効利用の促進 (P.38)
- 建設リサイクル、シップリサイクルの推進など循環型社会の構築 (P.39)
- 河川・湖沼・干潟・緑地等の生物多様性をはぐくむ水・緑の保全・再生・創出 (P.40)
- 「北海道環境イニシアティブ」の推進 (P.41)

2. 豊かな暮らしの実現

美しい自然や良好な景観、地域の歴史・伝統の保全・回復・形成

- 景観・歴史まちづくりやお濠等の水辺環境整備、無電柱化等の推進 (P.42)

豊かな生活環境の実現、良好な住環境の創出

- バリアフリー環境の一層の整備 (P.43)
- 既存住宅の流通円滑化やリフォーム市場の整備 (P.44)

Ⅲ. 安全・安心の確立

1. 防災・減災

地球温暖化等に伴う災害リスクへの対応

- ゲリラ豪雨・高潮等による水害・土砂災害への緊急的対応の強化 (P.45)
- ゲリラ豪雨に対する「100^{mm}/h 安心プラン(仮称)」の策定・推進 (P.46)
- 観測、監視・予測、情報提供などの予防的対策の強化 (P.47)

大規模自然災害の発生に対する対応

- 大規模自然災害発生時における危機管理体制等の強化・充実 (P.48)
- 公共インフラや住宅・建築物の耐震化等による大規模地震対策の推進 (P.49)

2. 運輸の安全確保

- 運輸の安全性向上のための官民における戦略的取組の推進 (P.50)
- 運輸安全マネジメント制度及び保安監査の充実強化 (P.51)

3. 日常生活等の安全・安心

交通事故の防止

- 安心して歩ける歩行空間や安全で快適な自転車利用環境の創出 (P.52)

社会資本ストックの戦略的維持管理、国土調査の推進

- 社会資本の戦略的維持管理 (P.53)
- 国土調査の推進 (P.54)

住まいの安心の確保

- 民間住宅の賃貸や建築をめぐるトラブルの予防・対策の強化 (P.55)
- 高齢者・子育て世帯・障害者等に対応した住宅セーフティネットの充実 (P.56)

4. 海洋立国の実現

広大な海洋の管理

- 広大な海洋の管理 (P.57)

安全かつ安定的な海上輸送の確保

- 海賊対策等による国際海上輸送路の安全確保 (P.58)
- 安全・安心で効率的な海上交通の実現 (P.59)
- 船舶の安全性向上対策 (P.60)
- 日本籍船・日本人船員の確保・育成の推進 (P.61)

海洋の安全の確保

- 遠方海域・重大事案への対応体制の強化や巡視船艇等の緊急整備等海上保安体制の充実強化 (P.62)

IV. 観光立国の実現

- 政府挙げての観光立国実現に向けた取組の強化 (P.63)
- 訪日外国人2000万人プログラム (P.64)
- ソフト・ハード一体となった観光地の魅力創出 (P.65)
- 観光地の魅力創出のための社会資本整備の重点的支援 (P.66)
- 観光魅力を活かした船旅の振興 (P.67)
- 空港アクセスの改善 (P.68)
- 観光旅行促進のための環境の整備等 (P.69)